

財政状況に関する公表

令和5年1月1日から同年6月30日まで

美濃加茂市

目 次

令和 5 年度一般会計及び特別会計の収支状況

(1) 収入及び支出の概況	……………	P	1
(2) 地方債及び一時借入金現在高	……………	P	3
(3) 財 産 現 在 高	……………	P	3

令和 4 年度決算からみた財政状況

(1) 決算収支の状況〔一般会計〕	……………	P	4
(2) 歳入の状況〔普通会計〕	……………	P	5
(3) 歳出の状況その 1 【目的別】〔普通会計〕	……	P	8
(4) 歳出の状況その 2 【性質別】〔普通会計〕	……	P	9
(5) 決算収支の状況〔特別会計〕	……………	P	1 1

令和5年度一般会計及び特別会計の収支状況

(1) 収入及び支出の概況（令和5年6月30日現在）

令和5年度 一般会計

■ 収 入 ■

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度 予算現額	収入済額	収入率	令和4年度 最終予算額	対前年度 予算比率
1 市税 (内訳は下の表参照)	8,675,900	3,427,761	39.5	8,384,300	103.5
2 地方譲与税	226,830	63,681	28.1	226,680	100.1
3 利子割交付金	5,000	0	0.0	6,800	73.5
4 配当割交付金	30,000	0	0.0	29,000	103.4
5 株式等譲渡所得割交付金	38,000	0	0.0	38,000	100.0
6 法人事業税交付金	110,000	0	0.0	100,000	110.0
7 地方消費税交付金	1,250,000	373,594	29.9	1,200,000	104.2
8 ゴルフ場利用税交付金	37,690	0	0.0	36,100	104.4
9 環境性能割交付金	25,000	0	0.0	30,000	83.3
10 地方特例交付金	83,000	44,367	53.5	72,000	115.3
11 地方交付税	2,460,000	1,202,630	48.9	2,260,000	108.8
12 交通安全対策特別交付金	6,000	0	0.0	6,000	100.0
13 分担金及び負担金	165,299	13,850	8.4	186,474	88.6
14 使用料及び手数料	251,116	75,601	30.1	257,008	97.7
15 国庫支出金	3,890,575	376,264	9.7	5,019,889	77.5
16 県支出金	1,733,540	61,023	3.5	1,805,055	96.0
17 財産収入	55,030	36,976	67.2	67,173	81.9
18 寄附金	700,300	37,687	5.4	702,212	99.7
19 繰入金	1,253,892	0	0.0	1,264,196	99.2
20 繰越金	744,413	2,153,153	289.2	1,897,888	39.2
21 諸収入	701,368	101,745	14.5	765,008	91.7
22 市債	1,319,900	0	0.0	1,282,560	102.9
合 計	23,762,853	7,968,332	33.5	25,636,343	92.7

市 税 の 内 訳	令和5年度 予算現額	収入済額	収入率	令和4年度 最終予算額	対前年度 予算比率
市民税	3,636,900	684,460	18.8	3,538,500	102.8
個人市民税	2,945,000	225,730	7.7	2,795,000	105.4
法人市民税	691,900	458,730	66.3	743,500	93.1
固定資産税	3,837,700	2,122,533	55.3	3,683,500	104.2
固定資産税	3,832,000	2,116,602	55.2	3,678,000	104.2
国有資産等所在市町村交付金	5,700	5,931	104.1	5,500	103.6
軽自動車税	196,800	183,922	93.5	177,800	110.7
環境性能割	8,500	3,588	42.2	6,000	141.7
種別割	188,300	180,333	95.8	171,800	109.6
市たばこ税	400,000	115,632	28.9	400,000	100.0
都市計画税	604,500	321,214	53.1	584,500	103.4
合 計	8,675,900	3,427,761	39.5	8,384,300	103.5

※上記金額は、前年度からの繰越明許費、通次繰越費を含みます。

※対前年度予算比率は、前年度を100とした場合の今年度の比率です。

令和5年度 一般会計

■ 支出 ■

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度 予算現額	支出済額	執行率	令和4年度 最終予算額	対前年度 予算比率
1 議会費	169,594	56,596	33.4	169,678	100.0
2 総務費	3,379,671	491,695	14.5	3,907,683	86.5
3 民生費	8,802,757	1,799,722	20.4	9,275,963	94.9
4 衛生費	1,963,061	361,614	18.4	2,426,668	80.9
5 農林業費	480,363	72,338	15.1	579,725	82.9
6 商工費	736,777	215,883	29.3	1,109,564	66.4
7 土木費	2,947,197	202,210	6.9	2,665,407	110.6
8 消防費	729,088	301,041	41.3	923,019	79.0
9 教育費	2,974,983	512,112	17.2	2,948,993	100.9
10 災害復旧費	1,330	0	0.0	12,385	10.7
11 公債費	1,568,032	0	0.0	1,607,259	97.6
12 予備費	10,000	0	0.0	10,000	100.0
合 計	23,762,853	4,013,212	16.9	25,636,343	92.7

※上記金額は、前年度からの繰越明許費、逐次繰越費を含みます。

※対前年度予算比率は、前年度を100とした場合の今年度の比率です。

令和5年度 特別会計

■ 収入及び支出 ■

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度 予算現額	収入率		令和4年度 最終予算額	対前年度 予算比率
		収入済額	執行率		
国民健康保険会計	5,152,275	728,353	14.1	5,152,275	100.0
		608,367	11.8		
介護保険会計	4,082,087	846,947	20.7	4,150,260	98.4
		695,763	17.0		
後期高齢者医療会計	745,718	97,760	13.1	745,718	100.0
		98,676	13.2		
介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計	40,467	14,144	35.0	37,991	106.5
		5,849	14.5		
合 計	10,020,547	1,687,203	16.8	10,086,244	99.3
		1,408,655	14.1		

※上記金額は、前年度からの繰越明許費、逐次繰越費を含みます。

※対前年度予算比率は、前年度を100とした場合の今年度の比率です。

なお、収支差引残高の保管状況は以下のとおりです。

一般会計	十六銀行美濃加茂支店ほか	3,955,120 千円
特別会計	十六銀行美濃加茂支店	278,548 千円

(2) 地方債及び一時借入金現在高（一般会計）

(単位：千円、%)

令和5年6月30日 地方債現在高	令和4年6月30日 地方債現在高	対前年度 残高比率	住民一人当の 地方債現在高	一時借入金 現在高
15,159,018	15,654,095	96.8	264	0

※対前年度残高比率は、前年度を100とした場合の今年度の比率です。

※令和4年6月30日地方債現在高は令和3年度地方財政状況調査における数値です。

※令和5年6月30日地方債現在高は令和4年度地方財政状況調査における数値です。

※住民一人当たりの地方債現在高は、令和5年6月30日現在の人口57,336人で令和4年度地方債現在高を除いたものです。(千円未満四捨五入)

(3) 財産現在高（令和5年6月30日現在）

公有財産（土地及び建物）

(単位：㎡)

区 分		土地現在高 (地積)	建物現在高（延面積）			
			木 造	非木造	計	
行政 財 産	本 庁 舎	9,621.12	0.00	7,030.83	7,030.83	
	その他の 行政機関	消防施設	6,474.77	0.00	1,448.99	1,448.99
		その他の施設	0.00	0.00	307.19	307.19
	その他の施設	75,649.15	158.42	5,857.21	6,015.63	
	公共用財産	学 校	228,926.66	22.43	62,964.47	62,986.90
		公営住宅	26,791.90	2,828.66	16,870.27	19,698.93
		公 園	367,067.61	1,958.87	1,334.38	3,293.25
		その他の施設	335,039.59	2,341.82	57,934.37	60,276.19
計		1,049,570.80	7,310.20	153,747.71	161,057.91	
普 通 財 産	宅 地	31,423.65			0.00	
	雑 種 地	54,493.91			0.00	
	山林・原野	26,584.95			0.00	
	溜 池	271,249.84			0.00	
	墓 地	60,852.33			0.00	
	そ の 他	6,315.19	1,145.10	2,410.30	3,555.40	
	計	450,919.87	1,145.10	2,410.30	3,555.40	
合 計		1,500,490.67	8,455.30	156,158.01	164,613.31	

令和4年度決算からみた財政状況

(1) 決算収支の状況〔一般会計〕

(単位：千円、%)

区 分	歳入歳出決算に基づく収支 (一般会計)			地方財政状況調査に基づく収支 (普通会計)		
	令和4年度	令和3年度	対前年度比	令和4年度	令和3年度	対前年度比
歳入総額 A	25,028,098	28,932,086	86.5	25,030,602	28,934,616	86.5
歳出総額 B	22,874,945	26,643,671	85.9	22,877,291	26,646,005	85.9
歳入歳出差引 (A-B) C	2,153,153	2,288,415	94.1	2,153,311	2,288,611	94.1
翌年度へ繰り越すべき財源 D	109,244	160,597	68.0	109,244	160,597	68.0
実質収支 (C-D) E	2,043,909	2,127,818	96.1	2,044,067	2,128,014	96.1
単年度収支 F	△ 83,909	851,333	-	△ 83,947	851,108	-
積立金 G	114,008	113,894	100.1	114,008	113,894	100.1
繰上償還金 H	0	0	0.0	0	0	0.0
積立金取崩し額 I	0	0	0.0	0	0	0.0
実質単年度収支 (F+G+H-I) J	30,099	965,227	-	30,061	965,002	-

※対前年度比は、前年度の数値を100とした場合の今年度の比率です。

※歳入歳出決算と地方財政状況調査で歳入及び歳出の金額が異なるのは、地方財政状況調査では次の事項が決められているためです。

- ①一般会計の歳入歳出決算額に、介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計のうち自立支援認定審査会費にかかる歳入歳出決算額を加える。
- ②既に借り入れた地方債の起債条件の変更による借換債は、普通会計決算額には含まない。

◇この表からわかること◇ ※ここでの分析は、表右側の「地方財政状況調査に基づく収支（普通会計）」で行っています。

◎歳入総額・歳出総額 歳入総額は対前年度比13.5%減、歳出総額は対前年度比14.1%減になりました。

◎翌年度へ繰り越すべき財源 一般道路改修事業などの繰越に伴う財源であり、前年度より約5,135万円減少しました。

◎実質収支 実質収支は、対前年比では3.9%減となりました。

◎単年度収支 今年度の実質収支と前年度の実質収支の差額が、単年度収支になります。

令和4年度単年度収支は、歳入歳出差引の減少などにより実質収支が減少し、赤字となりました。

◎積立金 財政調整基金への積立金です。

◎積立金取崩し額 財政調整基金からの取崩し額です。

(2) 歳入の状況 [普通会計]

(単位：千円、%)

区 分		説 明	令和4年度 決 算 額	構成比	市民一人 当たり(円)	令和3年度 決 算 額	対前年度比
自 主 財 源	市税	住民税・固定資産税等市 が賦課徴収する税金	8,755,706	35.0	152,709	8,418,916	104.0
	分担金及び負担金	事業に対する分担金や自 己負担金	147,606	0.6	2,574	150,285	98.2
	使用料	施設等の使用料	169,965	0.7	2,964	167,049	101.7
	手数料	住民票交付などの手数料	114,760	0.5	2,002	116,056	98.9
	財産収入	市有財産の運用や売却等 による収入	85,008	0.3	1,483	67,415	126.1
	寄附金	個人や企業からの寄附金	493,285	2.0	8,603	561,889	87.8
	繰入金	基金会計等からの繰入金	271,531	1.1	4,736	1,450,115	18.7
	繰越金	前年度会計からの繰越金	2,288,611	9.1	39,916	1,502,850	152.3
	諸収入	預金利子や貸付金収入及 び雑入	767,623	3.1	13,388	732,862	104.7
	自主財源 合計	主に市が自主的に確保で きるとされる財源	13,094,095	52.3	228,375	13,167,437	99.4
依 存 財 源	地方譲与税	国税として徴収後配分さ れる特定の税金	239,096	1.0	4,170	239,843	99.7
	利子割交付金	県が利子割額の一部を交 付するもの	3,015	0.0	53	5,626	53.6
	配当割交付金	県が配当課税の一部を交 付するもの	44,470	0.2	776	47,282	94.1
	株式等譲渡所得割交付金	県が株式等譲渡所得課税の 一部を交付するもの	32,905	0.1	574	53,664	61.3
	地方消費税交付金	国が徴収した地方消費税 を交付するもの	1,421,070	5.7	24,785	1,332,543	106.6
	ゴルフ場利用税交付金	県がゴルフ場利用税の一部 を交付するもの	35,303	0.1	616	36,129	97.7
	自動車税環境性能割交付金	県が自動車税環境性能割の 一部を交付するもの	27,171	0.1	474	24,006	113.2
	法人事業税交付金	県が法人事業税の一部を 交付するもの	135,629	0.5	2,366	135,825	99.9
	地方特例交付金	減税に伴う地方税減収の補 てんのための交付金	99,786	0.4	1,740	372,713	26.8
	地方交付税	国が所得税・法人税等の 一部を交付するもの	2,947,364	11.8	51,405	2,856,205	103.2
	交通安全対策特別交付金	国が交通反則金の一部を 交付するもの	5,193	0.0	91	5,520	94.1
	国庫支出金	特定事業に対する国の支 出金	4,315,162	17.2	75,261	6,535,307	66.0
	県支出金	特定事業に対する県の支 出金	1,661,443	6.6	28,977	1,617,016	102.7
	市債	事業等の資金調達のため の借入金	968,900	3.9	16,899	2,505,500	38.7
依存財源 合計	国県からの交付金や借入 金等	11,936,507	47.7	208,185	15,767,179	75.7	
合 計			25,030,602	100.0	436,560	28,934,616	86.5

※市民一人当たりの数値は、令和4年度決算額を令和5年6月30日現在の人口（57,336人）で割ったものです。

※対前年度比は、前年度の数値を100とした場合の今年度の比率です。

※構成比は小数点第2位を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。

◆歳入の主な増減理由◆

(単位：千円)

国庫支出金(△34.0%)：前年度の子育て世帯への臨時特別給付金事業費補助金が10億4,297万円減少しました。

財産収入(26.1%)：普通財産売払収入が2,502万円増加しました。

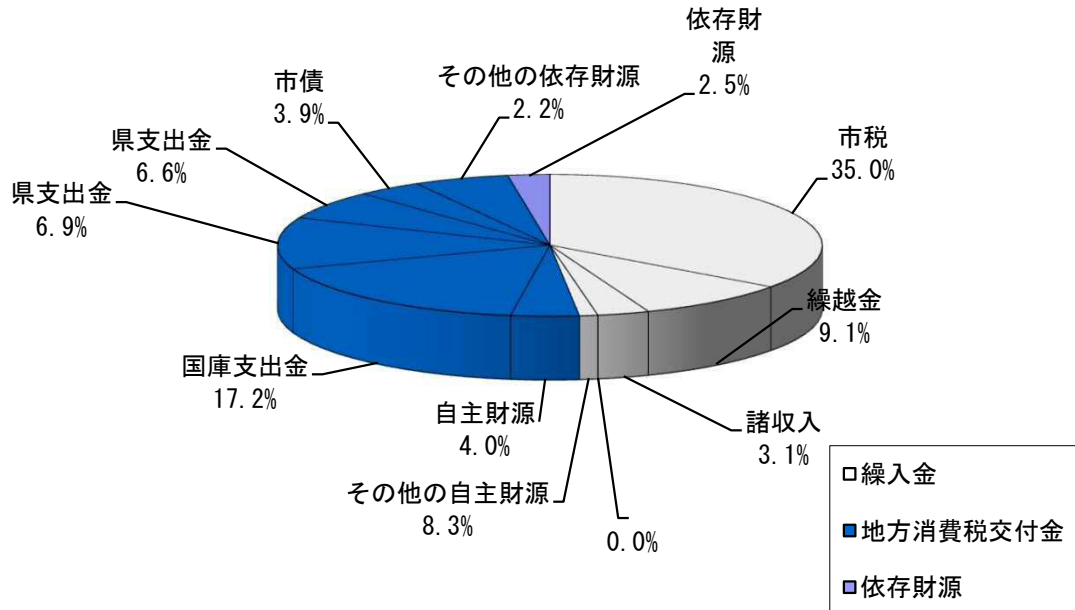
寄附金(△12.2%)：ふるさと納税の寄付金額が7,351万円減少しました。

繰入金(△81.3%)：前年度の土地開発基金分の11億4,861万円減少しました。

繰越金(52.3%)：前年度からの繰越金が7億8,576万円増加しました。

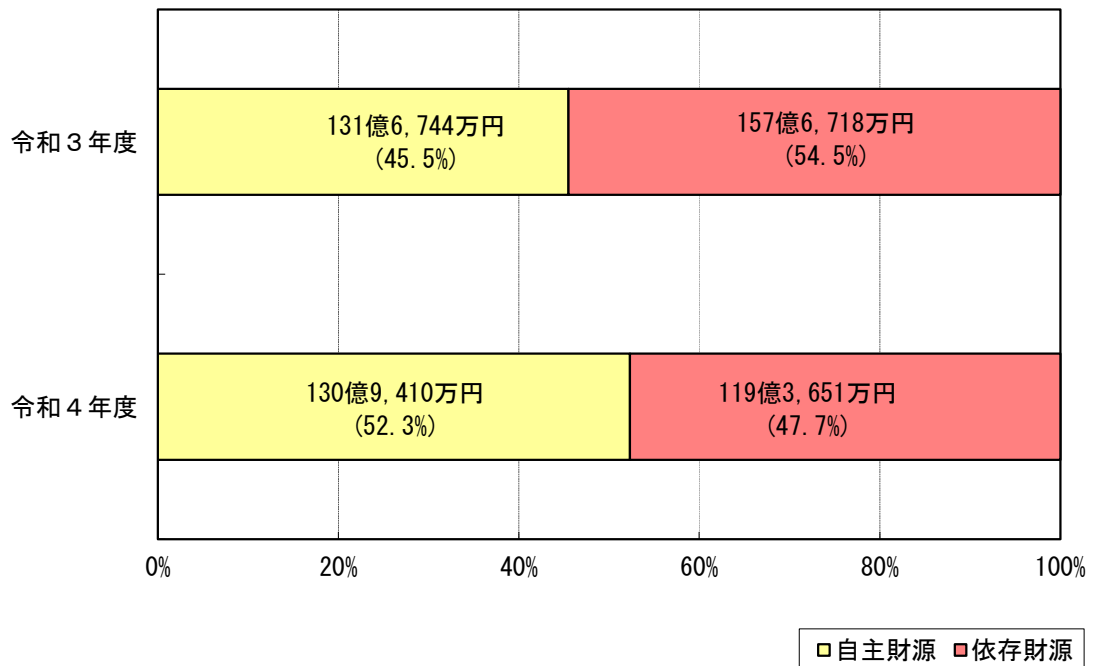
地方債(△61.3%)：前年度大型事業が完了したため9億8,740万円減少し、かつ、臨時財政対策債5億5,810万円減少しました。

令和4年度 普通会計歳入決算額の内訳



◎歳入では、市税が35.0%と最も大きい割合を占め、次いで国庫支出金の17.2%、地方交付税の11.8%の順となっています。

歳入構成比の比較



◎歳入における自主財源と依存財源の比率を見ると、自主財源は令和3年度と比べると6.8ポイント増となりました。金額では、自主財源は前年比0.6%減の7,334万円減額し、依存財源は前年比24.3%減の38億3,067万円減額しています。

(3) 歳出の状況 その1【目的別】〔普通会計〕

(単位：千円、%)

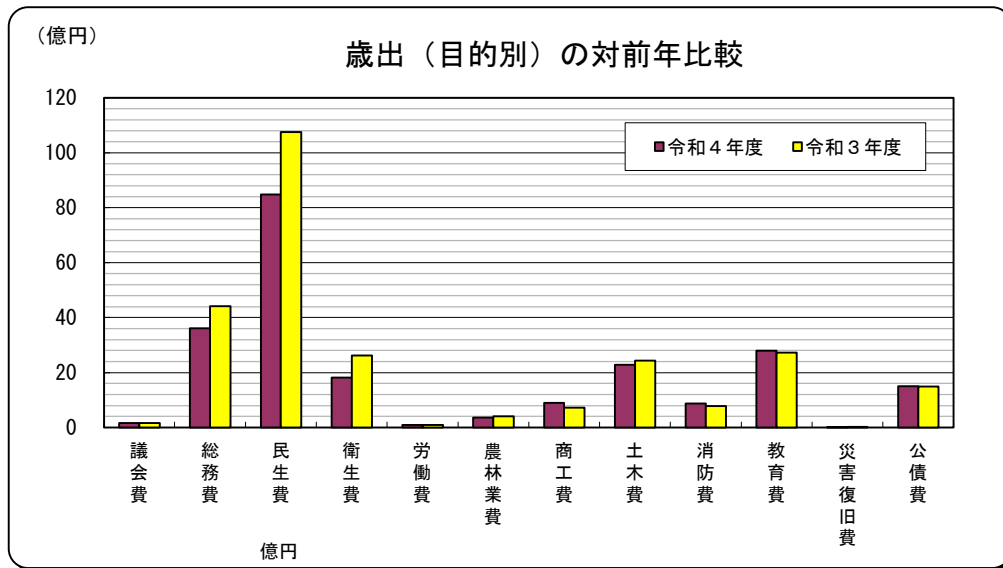
区分	使用目的	令和4年度 決算額	構成比	市民一人 当たり(円)	令和3年度 決算額	対前年度比
1 議会費	議会運営	158,096	0.7	2,757	171,166	92.4
2 総務費	総務管理や徴税、戸籍住民基本台帳、選挙等	3,609,012	15.8	62,945	4,414,719	81.7
3 民生費	社会福祉や児童福祉、生活保護等	8,483,548	37.1	147,962	10,750,968	78.9
4 衛生費	保健衛生や清掃等	1,813,160	7.9	31,623	2,614,647	69.3
5 労働費	労働対策等	89,098	0.4	1,554	89,452	99.6
6 農林業費	農林業新興、畜産、土地改良施設整備等	360,241	1.6	6,283	415,736	86.7
7 商工費	商工業振興、観光等	897,677	3.9	15,656	722,974	124.2
8 土木費	道路や河川、公園、下水道、住宅整備等	2,285,999	10.0	39,870	2,434,503	93.9
9 消防費	消防及び防災	871,140	3.8	15,194	781,612	111.5
10 教育費	小中学校管理や社会教育、保健体育等	2,794,846	12.2	48,745	2,724,460	102.6
11 災害復旧費	災害復旧	9,413	0.0	164	27,817	33.8
12 公債費	借入金に対する元利償還金	1,505,061	6.6	26,250	1,497,951	100.5
合計		22,877,291	100.0	399,004	26,646,005	85.9

※数値は地方財政状況調査によるものです。

※市民一人当たりの数値は、令和4年度決算額を令和5年6月30日現在の人口(57,336人)で割ったものです。

※対前年度比は、前年度の数値を100とした場合の今年度の比率です。

※構成比は小数点第2位を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。



◇歳出(目的別)の主な増減理由◇

総務費(Δ18.3%)：庁舎建設積立基金が前年度より11億4,697万円減少しました。

民生費(Δ21.1%)：前年度子育て世帯への臨時特別給付分の10億4,297万円及び新古井保育園整備事業の9億5,732.1万円が減少しました。

衛生費(Δ30.7%)：前年度の保健センター等購入費用分の7億5,382万円が減少しました。

農林業費(Δ13.3%)：木曾川右岸用水関連事業費が4,681万から今年度は2,867万円へ減少したため。

商工費(24.2%)：とくとく先得みのかも応援チケット事業に1億4,133万円支出しました。

消防費(11.5%)：災害時情報伝達体制確立事業として、1億5,748万円支出しました。

災害復旧費(Δ66.2%)：前年度と比較し、災害発生件数が減少したため。

(4) 歳出の状況 その2【性質別】〔普通会計〕

(単位：千円、%)

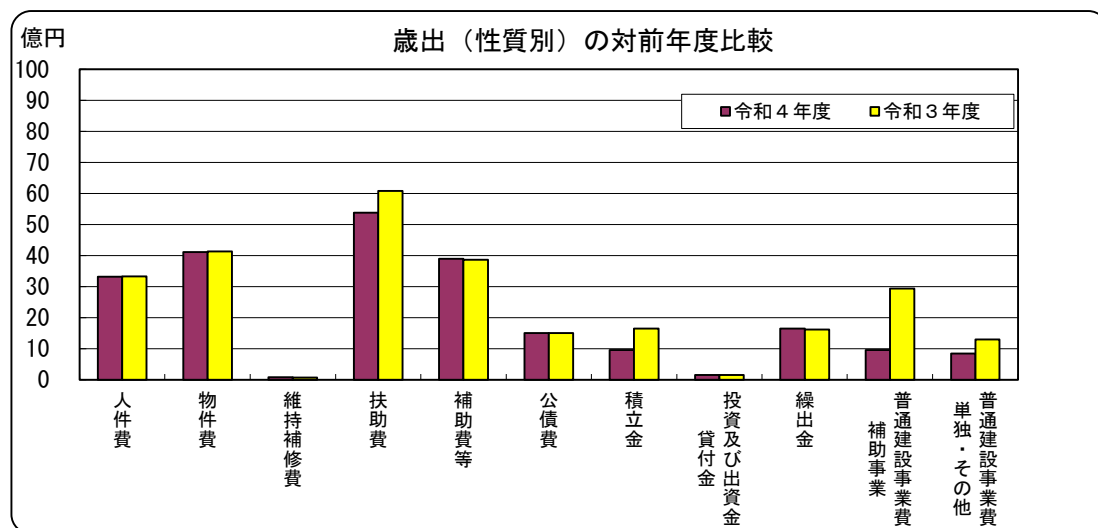
区 別	説 明	令和4年度 決 算 額	構 成 比	市民一人 当たり(円)	令和3年度 決 算 額	対前年度比
人 件 費	議員や委員の報酬及び職員 の給与	3,323,743	14.5	57,970	3,330,776	99.8
物 件 費	需用費、旅費、委託料、 使用料等	4,114,369	18.0	71,759	4,133,056	99.5
維 持 補 修 費	施設等の維持修繕費	83,353	0.4	1,454	69,852	119.3
扶 助 費	生活保護、児童・老人福 祉等扶助的支出	5,385,530	23.5	93,929	6,083,815	88.5
補 助 費 等	報償費、負担金・補助 金、保険料等	3,891,913	17.0	67,879	3,864,153	100.7
一部事務組合	一部事務組合に対する負 担金	1,138,905	5.0	19,864	1,116,160	102.0
その他のもの	上記以外のもの	2,753,008	12.0	48,015	2,747,993	100.2
公 債 費	借入金に対する元利償還 金	1,505,061	6.6	26,250	1,497,951	100.5
積 立 金	計画的な財政運営のため の基金等積立金	959,952	4.2	16,743	1,640,867	58.5
投資及び出資金・貸付金	公益上の投資及び出資金 や貸付金	153,000	0.7	2,668	153,000	100.0
繰 出 金	特別会計に支出した経費	1,652,567	7.2	28,823	1,609,550	102.7
投 資 的 経 費	道路、施設等資本形成の ための支出	1,807,803	7.9	31,530	4,262,985	42.4
普通建設事業費	道路、施設等の建設事業 に要する経費	1,798,390	7.9	31,366	4,235,168	42.5
補助事業費	国庫補助を伴う普通建設 事業	956,456	4.2	16,682	2,935,102	32.6
単独事業費	地方自治体が独自に行う 普通建設事業	838,260	3.7	14,620	1,295,834	64.7
県営事業負担金等	県が主体の事業に対する 負担金等	3,674	0.0	64	4,232	86.8
災害復旧事業費	災害により被害を受けた 施設等の復旧	9,413	0.0	164	27,817	33.8
合 計		22,877,291	100.0	399,004	26,646,005	85.9

※数値は地方財政状況調査によるものです。

※市民一人当たりの数値は、令和4年度決算額を令和5年6月30日現在の人口(57,336人)で割ったものです。

※対前年度比は、前年度の数値を100とした場合の今年度の比率です。

※構成比は小数点第2位を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。



◇歳出（性質別）の主な増減理由◇

・維持補修費（19.3%）：美濃加茂市商業ビルで608万円、学校給食センターで575万円の修繕費の増加が主な要因となり、総額1,350万円の増加となりました。

・扶助費（△11.5%）：子育て世帯への臨時特別給付金として10億3,577万円の減、住民税非課税世帯等への臨時特別給付金として2億460万円の減が大きな要因となり、総額で6億9,828万円の減少となりました。

・積立金（△41.5%）：庁舎建設基金への積立金が11億4,697万円減少したことが大きな要因となり、総額で6億8,091万円の増加となりました。

・普通建設事業費のうち補助事業費（△67.4%）：あじさい保育園新設工事完了による10億6,065万円の経費の減、前年度事業であった、中部国際医療センターの附属施設の一部を保健センターとして区分所有するための購入費用の7億5,382万円の経費の減が大きな要因となり、総額で19億7,864万円の減少となりました。

・普通建設事業費のうち単独事業費（△35.3%）：文化会館耐震補強及び天井等改修工事完了による、1億9,946万円の経費の減や小学校の営繕工事に係る1億2,876万円の経費の減が大きな要因となり、総額で4億5,758万円の減少となりました。

・災害復旧事業費（△66.2%）：災害に対する復旧費用が1,840万円の減少となりました。

(5) 決算収支の状況〔特別会計〕

(単位：千円)

	国民健康保険会計	介護保険会計	後期高齢者医療事業会計	介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計
歳入総額	5,160,769	4,121,409	728,090	34,427
うち繰入金	382,377	633,362	153,501	11,723
歳出総額	5,034,336	3,918,817	689,596	33,994
歳入歳出差引	126,433	202,592	38,494	433
翌年度に繰越べき財源	0	0	0	0
実質収支	126,433	202,592	38,494	433
前年度歳入総額	5,083,479	3,985,208	667,773	34,776
対前年度比(%)	101.5	103.4	109.0	99.0
前年度歳出総額	4,995,625	3,870,558	634,883	34,324
対前年度比(%)	100.8	101.2	108.6	99.0

※この表の数値は、歳入歳出決算によるものです。

※対前年度比は、前年度の数値を100とした場合の今年度の比率です。